

国土強靱化に関する最近の取組

平成28年9月5日

内閣官房国土強靱化推進室

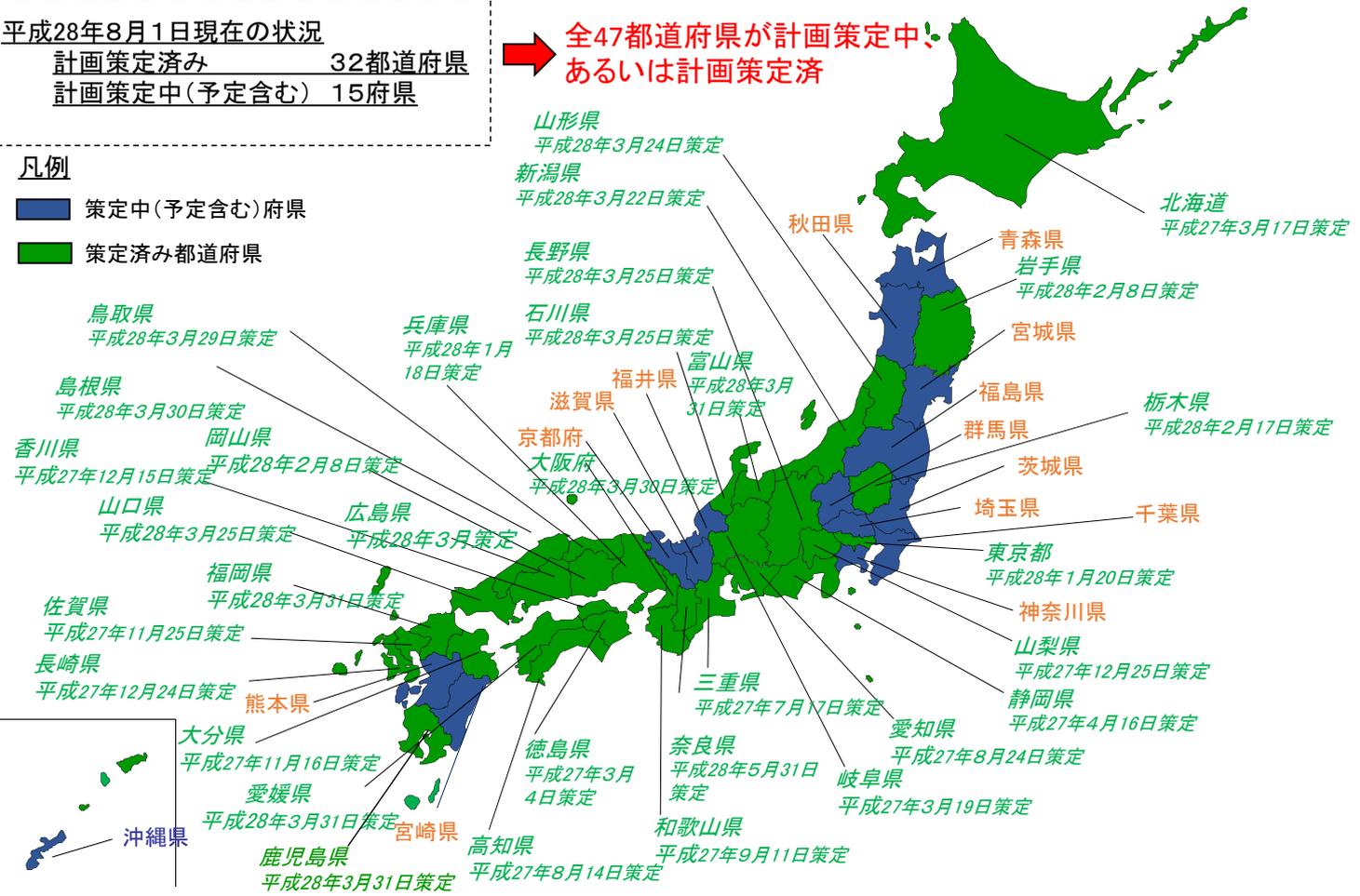


国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している都道府県

平成28年8月1日現在の状況
 計画策定済み 32都道府県
 計画策定中(予定含む) 15府県

→ 全47都道府県が計画策定中、
 あるいは計画策定済

- 凡例
- 策定中(予定含む)府県
 - 策定済み都道府県



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している市区町村

平成28年8月1日現在

凡例 青字:策定中(予定含む)市町村、緑字:策定済み市区町 注 下線部の市は政令指定都市

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	札幌市(平成28年1月28日策定)、釧路市	滋賀県	東近江市(平成28年3月28日策定)
青森県	むつ市(平成27年10月30日策定)	京都府	京都市
岩手県		大阪府	大阪市(平成28年6月30日策定)、堺市
宮城県		兵庫県	神戸市、芦屋市
秋田県	男鹿市	奈良県	
山形県		和歌山県	和歌山市(平成28年2月3日策定)、広川町(平成27年7月9日策定)、那智勝浦町(平成28年3月31日策定)、北山村(平成28年5月31日策定)、御坊市、田辺市、上富田町、串本町、古座川町、太地町
福島県		鳥取県	
茨城県		島根県	松江市
栃木県	宇都宮市	岡山県	岡山市、倉敷市
群馬県		広島県	
埼玉県		山口県	
千葉県	旭市(平成27年3月23日策定)	徳島県	海陽町
東京都	荒川区(平成27年8月31日策定)	香川県	
神奈川県	川崎市(平成28年3月23日策定)	愛媛県	
新潟県	新潟市(平成27年3月26日策定)	高知県	高知市(平成27年7月1日策定)
富山県	富山市	福岡県	
石川県	小松市(平成28年7月22日策定)	佐賀県	
福井県	福井市	長崎県	
山梨県	山梨市、大月市、富士河口湖町、富士川町	熊本県	
長野県	松本市(平成27年5月11日策定)、東御市(平成28年3月30日策定)、千曲市	大分県	大分市
岐阜県	海津市	宮崎県	
静岡県	焼津市、掛川市(平成28年2月1日策定)、小山町(平成28年5月10日策定)	鹿児島県	
愛知県	名古屋市長(平成27年10月29日策定)、田原市(平成28年4月20日策定)、豊橋市、豊川市	沖縄県	
三重県	南伊勢町(平成27年10月28日策定)		

計画策定済み 21市区町
計画策定中(予定含む) 29市区町

地域計画策定に係る主な支援

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

○東北市長会への説明
(平成27年10月28日@青森県十和田市)

○出前講座等(平成27年4月以降66件の開催)

○地域計画策定セミナー
(担当者向け、平成28年2月24日~25日@東京)

○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第3版)
のHP公表と冊子の配布

国土強靱化HPからダウンロード
『地域強靱化』で検索
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/tiiki.html

国土強靱化地域計画に関する出前講座が実施された

- 地域計画について解説し疑問に答えるため、内閣官房の職員を研修会等の講師として派遣。
- 関連の交付金・補助金の交付の判断にあたっては、地域計画に基づく取組に一定程度配慮。
- 地域計画を策定した都道府県・市町村からは、「起きてはならない最悪の事態」について、自分たちの地域を念頭に自ら検討を行うきっかけとなった等の声も寄せられています。

1 目的
国土強靱化基本法第13条の規定により地方公共団体において定めることができるとされている国土強靱化地域計画(以下「地域計画」という。)の策定が全国の都道府県・市区町村で進んでいます。
この地域計画の策定については、それぞれの都道府県・市区町村で初めてのことであり、制度面や実務面で疑問を持たれることも多くあるかと思えます。そこで、地域計画についてわかりやすく解説し疑問に答えるため、内閣官房の職員を研修会等の講師として派遣します。

2 対象
都道府県・市区町村の職員及び議員(その他の場合も御相談に応じます)

3 実施方法
都道府県・市区町村が主催する研修会等に講師として内閣官房の職員を派遣し、地域計画に関する説明及び質疑を行います。

4 主な講習内容
以下の内容について、内閣官房が資料を作成します。
①基本法の概要
②国土強靱化基本計画の概要
③脆弱性評価
④国土強靱化基本計画と地域計画のイメージ
⑤地域計画の策定推進・支援
(その他、国土強靱化に関連して希望するテーマがあれば御相談に応じます)



5 その他
○ 研修会等の会場の確保(機器も含む)、出席者への案内、資料のコピー等については、主催の都道府県・市区町村において行って下さい。
○ 申し込みが多数の場合、日程調整をさせていただきます。

【問合せ先】
〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1中央合同庁舎第8号館
内閣官房国土強靱化推進室 服部、伊藤
TEL:03-6257-1775
E-mail:inationalresilienceアットマークcas.go.jp
(メール送信の際には「アットマーク」を「@」にしてください。)



補助金・交付金の交付要綱等における 国土強靱化地域計画への支援の記載状況

明記あり	明記なし
【総務省】 ○地域公共ネットワーク等強靱化事業費補助金（放送ネットワーク整備支援事業） ○無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業） ○観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 ○無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業） ○消防防災施設整備費補助金 ○緊急消防援助隊設備整備費補助金 【厚生労働省】 ○社会福祉施設等施設整備費補助金 ○次世代育成支援対策施設整備交付金 【農林水産省】 ○農村地域防災減災事業 ○農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金 【経済産業省】 ○地域エネルギー供給拠点整備事業費補助金 ○石油製品流通網維持強化事業費補助金 【国土交通省】 ○防災・安全交付金	【内閣府】 ○地方創生推進交付金 ○都市再生安全確保計画策定事業費補助金 【警察庁】 ○都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係） ○特定交通安全施設等整備事業に係る補助金 【文部科学省】 ○学校施設環境改善交付金 【厚生労働省】 ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ○保育所等整備交付金 【農林水産省】 ○強い農業づくり交付金 ○鳥獣被害防止総合対策交付金 ○治山事業 ○次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金 ○水産基盤整備事業 ○強い水産業づくり交付金 ○農山漁村地域整備交付金 ○海岸事業（漁港海岸） 【経済産業省】 ○自立防災型高効率給湯器導入支援補助金 ○石油製品利用促進対策事業費補助金 【環境省】 ○循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）

（参考）明記の例

○農村地域防災減災事業（農林水産省）

新規地区採択チェックリスト※において、以下のチェック項目を設けている。

優先配慮事項

【事業の実施環境等】

評価項目：[大項目]事業の実施環境等、[中・小項目]関係計画との連携

- ① 都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性
- ② 都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性
- ③ 都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性
- ④ 事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。

○防災・安全交付金（国土交通省）

「社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方」（要望聴取事務連絡別紙）（抄）

国土強靱化地域計画に基づき実施される事業を含む整備計画である場合には防災・安全交付金の配分（略）に当たって一定程度配慮する。

重点化プログラム等の推進のための概算要求の概要

平成29年度国土強靱化関係予算
概算要求の概要(抜粋)

○重点化するべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
○要求・要望額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。
(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成29年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	192	164	1.17
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成、訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	22,575	17,699	1.28
	地方創生の深化のための施設整備	地方創生整備推進交付金48,634の内数	地方創生の深化のための新型交付金(「地方創生推進交付金」)100,000の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用車両の更新整備	44,904	28,595	1.57
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業18,696の内数	交通安全施設等整備事業17,717の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、地域防災等のためのG空間情報の活用推進、公衆無線LANの整備、地方公共団体等の災害対応能力の強化、危険物施設等の安全対策の推進、火災予防対策の推進、大都市等の安全・安心対策の推進、緊急消防援助隊の活動体制の充実強化、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)、広域化等による常備消防力の充実強化、防災情報の伝達体制の整備、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	18,751	13,717	1.37
	都市サービスの高度化(IoTおもてなしクラウド)	IoTおもてなしクラウド事業1,000の内数		
法務省	法務省施設の耐震化	11,221	15,364	0.73
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,152	1,034	1.11
文部科学省	学校施設の耐震化、防災機能強化、老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、海底地震・津波観測網の運用、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	229,741	77,951	2.95
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究、公立社会体育施設の耐震化	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金16,775の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,320の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,583の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,763の内数、スポーツ施設環境整備補助金2,400の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金12,021の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,094の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,529の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,021の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、災害医療コーディネーターの養成	52,028	33,429	1.56
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業250の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,959の内数、保育所等整備交付金56,030の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金10,048の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金4,105の内数、社会福祉施設等交付事業利子補給金3,751の内数	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業223の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、保育所等整備交付金53,421の内数、社会福祉施設等交付事業利子補給金3,751の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金6,956の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,068の内数	

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成29年度概算要求総額	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化、老朽化対策、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、漁岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援	542,426	484,396	1.12
	卸売市場の耐震化、農山漁村における避難施設等の整備、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金23,000の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策9,590の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金15,000の内数、活の活力再生交付金6,000の内数	強い農業づくり交付金20,785の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策5,335の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金6,141の内数	
経済産業省	国家備蓄石油増強対策事業費(LPGガス分)、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠頭の整備事業費、過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、災害時に備えた社会的インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	9,150	17,695	0.52
	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPGガス地域防災対応体制整備支援事業)、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費、石油備蓄事業補助金、国家備蓄石油増強対策事業費、LPGガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金、国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)11,000の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金621,474の内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPGガス地域防災対応体制整備支援事業)1,000の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費15,000の内数、石油備蓄事業補助金28,300の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPGガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費350の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)63,773の内数、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金1,000の内数、国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費271,000の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,848百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1,000の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPGガス地域防災対応体制整備支援事業)80,000の内数、石油ガス供給事業・安全管理技術開発等委託費330の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業13,000の内数、国家備蓄石油増強対策事業費98の内数、石油備蓄事業補助金28,600の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)57,713の内数	
国土交通省	水防意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・内水・高潮・津波に関するハザードマップの作成や洪水に関する家屋倒壊危険区域の公表の推進、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、海上交通管制の一元化、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災、老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、防災性に優れた業務継続地区の構築、官民連携した効率的な下水道浸水対策の推進、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、首都直下地震時の首都中核機能維持に必要な電力の確保、台風・集中豪雨等に対する防災情報の高度化、火山監視・評価及び情報提供体制の強化等	3,367,214	2,842,380	1.18
	リニア中央新幹線の整備の推進	財政投融資		
環境省	森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	1,879	848	2.22
	自然公園等施設の老朽化対策	自然公園等事業8,588の内数	自然公園等事業8,588の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対応能力を高める措置	162,886	136,584	1.19
合計		4,464,119	3,669,856	1.22
		(うち公共事業関係費) 3,799,833	(うち公共事業関係費) 3,219,495	